

皆さん、おはようございます。

日本共産党の我如古一郎です。私は、日本共産党那覇市議団を代表して、発言通告に従い代表質問を行います。

県知事選挙の結果は、日米両政府が推進する「県内移設」が明確に否定されました。それはなによりも、辺野古に新基地を建設することをうたっている、民主党政権が候補者を立て切れなかったこと、当選した仲井真氏も「県外移設」を公約に掲げ、「県内移設容認」の立場を変えざるを得なかったことから明らかです。

県民の総意に反した辺野古移設の「日米合意」の実行はもはや不可能です。政府は「日米合意」を白紙撤回し、普天間基地の無条件返還を求めてアメリカと本腰の交渉をする以外、解決の道はありません。もう後戻りはできません。

仲井間知事は、ブレることなく県民への公約を守り、基地を政府との取引に使うのではなく、辺野古と引き換えの、振興策にはっきりとNOというべきです。新たな沖縄振興計画策定でも、その立場をつらぬくことを強く求めます。

我党は、県民の総意である、新基地建設の「日米合意」の撤回、「普天間基地の閉鎖・撤去」を、県民の皆さんと一緒に力を合わせて、基地のない平和な沖縄を築くために信念をつらぬいてがんばっていく決意です。

はじめに、

1、市長の政治姿勢について質問します。

- 1) 今回の知事選挙の結果は日米両政府が進める普天間基地の「県内移設」の余地は全くないことを示しました。市長の見解を求めます。
- 2) 那覇空港は、全国でも有数の過密な空港です。その要因を作っているのは、自衛隊との共用であり、民間機の離発着に大きな障害をもたらしています。12月5日には、またしても、日米合同演習に向かう航空自衛隊F15がトラブルを起こし、民間機3便の運行に最大32分の影響をもたらしました。

観光立県、沖縄の存亡に関わる重大な事故であり、強く抗議すべきです。

嘉手納基地の改修によるダイパートで、那覇市での騒音被害も深刻になっています。その様な時に、航空自衛隊那覇基地の戦闘機10機増強は、狭隘な那覇空港をさらに過密にし、危険性と騒音が拡大することは明らかであり、増強すべきではありません。市長の見解を求めます。

次に、

沖縄の農業に壊滅的な打撃を与え、地域社会と地域経済に深刻な影響を及ぼす、TPP(環太平洋連携協定)の締結に那覇市として反対を表明すべきと思います。見解を求めます。

菅首相は、市場開放を不可避とし、農業の発展と「両立」させることを「改革」の前提としています。

一方では、農業人口の高齢化などをあげて日本農業の衰退を強調し、規制で身動きがとれないかのように描いて、「改革」しなければ、TPP参加にかかわらず農業に未来がないといいます。

しかし、ここには、ごまかしがあります。歴代の自民党政権は市場を次々に開放し、輸入食料への依存を強めてきました。日本の農産物・平均関税率は11・7%で、すでに4分の1は無関税であり、市場はすでに大きく開かれています。

若い世代を農業から遠ざけてきたのは、農業経営を成り立たなくさせたこうした農政です。日本農業の発展をいうなら、従来の農政の抜本的見直しこそ不可欠です。

次に

2、 中小零細企業振興について質問します

- 1) 本市の中小零細企業の数の推移を伺います。
- 2) 今回提案されている、那覇市「中小企業振興基本条例」は、わが党が長年提案してきたものであり、評価するものです。

今回の条例制定によりどのような効果を目指しているのか伺います。また振興条例に基づく本市独自の具体的施策を問うものです。

- 3) 経済波及効果が大きく、各地で零細企業の仕事作りに力を発揮している「住宅リフォーム助成制度」を具体的な施策に位置づけてはどうでしょうか。見解を問うものです。

次に

3、 国保行政について質問します

- 1) 前期高齢者・財政調整制度は県内国保に莫大な財政赤字を招いています。早急に国へ改善を求め続け、改善を図るべきです。またその元凶である、高齢者いじめの後期高齢者医療制度はただちに廃止を求めるべきです。見解を問うものです。
- 2) 3ヶ月以下の短期証世帯数と比率、平均滞納金額、無保険の状態にあると思われる市民は何世帯でしょうか。
- 3) 国保法第44条の活用状況について伺います。同44条を切実に必要な低所得者にも適用できるように実施要綱の改善をすべきです。見解を求めます。

残り時間は、自席にて再質問を行います。